



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀口康郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日 平成22年6月21日 TEL 06-6363-4188

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,921	30.8	1,888	93.0	1,791	99.1	969	110.1
21年3月期	22,878	5.0	978	65.9	899	95.4	461	51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	145.36	—	17.2	8.0	6.3
21年3月期	69.86	—	9.6	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,590	6,304	26.7	855.21
21年3月期	21,120	5,088	23.4	748.80

(参考) 自己資本 22年3月期 6,304百万円 21年3月期 4,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,600	△263	△1,490	5,424
21年3月期	904	△74	410	3,577

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	99	21.5	2.1
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	147	13.8	2.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		18.4	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,350	△17.4	335	△56.7	305	△57.6	130	△67.9	17.63
通期	23,700	△20.8	1,260	△33.3	1,180	△34.1	600	△38.1	81.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,378,050株 21年3月期 7,378,050株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,615株 21年3月期 773,615株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,750	29.4	1,768	89.3	1,668	92.1	916	102.2
21年3月期	21,443	9.2	934	122.4	868	187.2	453	76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	137.40	—
21年3月期	68.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	22,701		6,106		26.9	828.33
21年3月期	20,468		4,800		23.5	726.84

(参考) 自己資本 22年3月期 6,106百万円 21年3月期 4,800百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△13.9	400	△45.6	370	△46.0	200	△49.0	27.13
通期	22,000	△20.7	1,200	△32.2	1,120	△32.9	565	△38.3	76.64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から一時的に立ち直りの動きがみられたものの、深刻な雇用情勢、企業業績の悪化、個人消費の低迷など依然として引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「付加価値の高い技術提案型営業」と「総コストの圧縮」を最重要課題とする従来からの営業方針を堅持することによって、さらなる営業基盤の強化に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、299億21百万円（前期比30.8%増）で、その内訳は商品売上高が135億76百万円（前期比11.2%増）、完成工事高は163億45百万円（前期比53.2%増）、受注工事高は127億86百万円（前期比20.1%減）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業部門]

安全対策製品であるセーフティーボルトの販売が順調に推移したほか、環境に配慮した無機系アンカーの販売も伸び、売上高は38億14百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

[土木資材事業部門]

ロックボルト、トンネル掘削・支保補助部材等の販売を積極的に展開した結果、売上高は95億55百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

[建設事業部門]

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受ながらも、当社が従来から取組んでおります技術提案型営業が実を結び、第二京阪道路関連の大型プロジェクト工事の受注の結果、売上高は165億52百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

販売費及び一般管理費につきましては、43億65百万円（前年同期比7.9%増）となり、売上高の増加に伴い、営業利益は18億88百万円（前年同期比93.0%増）となりました。又、有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益は17億91百万円（前年同期比99.1%増）となりましたが、社債償還損などの特別損失を60百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は9億69百万円（前年同期比110.1%増）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社の対処すべき課題」（添付資料7ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成23年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	237億00百万円	[前年同期比	20.8%減]
営業利益	12億60百万円	[前年同期比	33.3%減]
経常利益	11億80百万円	[前年同期比	34.1%減]
当期純利益	6億00百万円	[前年同期比	38.1%減]

[単独]

売上高	220億00百万円	[前年同期比	20.7%減]
営業利益	12億00百万円	[前年同期比	32.2%減]
経常利益	11億20百万円	[前年同期比	32.9%減]
当期純利益	5億65百万円	[前年同期比	38.3%減]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は235億90百万円と前連結会計年度末に比べ、24億69百万円増加しました。これは主として流動資産が23億23百万円増加したためであります。現金及び預金が13億46百万円、完成工事未収入金10億53百万円と有価証券5億円、及び受取手形もそれぞれ増加しております。負債は172億85百万円と前連結会計年度末に比べ12億53百万円増加しました。これは主として、支払手形及び工事未払金の増加によるものであります。なお、純資産は63億4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加し、54億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権が10億50百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益17億52百万円（前年同期比125.5%増）を計上し、仕入債務が25億12百万円増加したことなどにより、36億円の収入（前年同期比298.1%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、子会社株式の取得による支出などにより、2億63百万円の支出（前年同期比252.6%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は有利子負債の圧縮に努めたことにより、14億90百万円の支出（前年同期は4億10百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.78	25.79	23.42	26.73
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.94	19.26	17.47	18.30
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.20	7.18	1.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.59	7.46	30.84

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

平成22年度の期末配当金につきましては、前年度の1株につき15円の配当から5円増額、5円記念配当とし、1株につき20円の配当を実施してまいり所存であります。

